



【日本経済新聞掲載名】初くん

明治安田セレクト日本株式ファンド
《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年10月31日
資料作成日：2024年11月 8日

評価機関より「最優秀ファンド賞」を受賞しました

R&I ファンド大賞2024



投資信託／国内株式グロース 部門

最優秀ファンド賞 受賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2023

REFINITIV
LIPPER
FUND
AWARDS
2023 WINNER
JAPAN

評価期間3年 株式型 日本

最優秀ファンド賞 受賞

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードは、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタンント・リターン（収益一貫性）」（リスク調整後リターン）を用い、評価期間3年、5年、10年でファンドを評価いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタンント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードが贈られます。

詳しい情報は、<https://www.lipperfundawards.com>（英語）をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

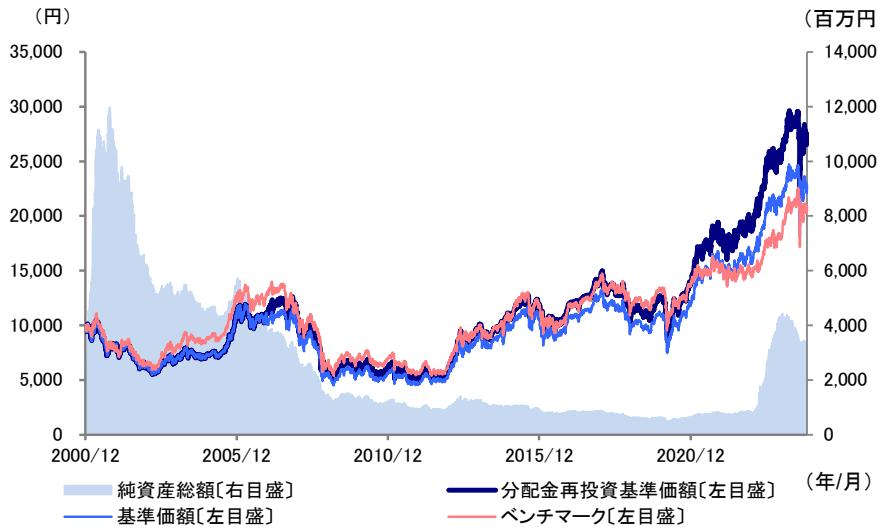
明治安田セレクト日本株式ファンド
《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年10月31日
資料作成日：2024年11月 8日

【日本経済新聞掲載名】初くんJ

基準価額・純資産総額の推移



設定日	2000年12月27日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月20日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	22,852円
前月末比	71円
純資産総額	3,262百万円

分配金実績

第19期	2019/12	200円
第20期	2020/12	100円
第21期	2021/12	220円
第22期	2022/12	270円
第23期	2023/12	130円
設定来累計		2,210円

※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額

※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

資産別構成

比率
国内株式 98.8%
株価指数先物 一
短期金融資産等 1.2%

期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.3%	-1.8%	-5.2%	12.1%	46.8%	174.3%
ベンチマーク	1.9%	-3.5%	-1.7%	19.6%	34.7%	107.7%

※ 謄落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

組入上位10業種

	比率
1 電気機器	15.7%
2 機械	7.8%
3 卸売業	7.5%
4 銀行業	7.2%
5 輸送用機器	6.7%
6 サービス業	6.2%
7 情報・通信業	4.8%
8 小売業	4.7%
9 その他製品	4.3%
10 精密機器	4.2%

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%
2	MTG	その他製品	3.5%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1%
4	ACCESS	情報・通信業	2.1%
5	東京海上ホールディングス	保険業	2.0%
6	コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
7	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	銀行業	1.8%
8	ビーイングホールディングス	陸運業	1.7%
9	アストロスケールホールディングス	サービス業	1.7%
10	小池酸素工業	機械	1.6%

※比率は純資産総額に対する割合です。

※業種は東証33業種分類です。

設定・運用は

最終ページの「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田アセットマネジメント

明治安田セレクト日本株式ファンド
《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年10月31日
資料作成日：2024年11月 8日

【日本経済新聞掲載名】初くんJ

市場動向

国内株式相場において、東証株価指数(TOPIX)は上昇しました。

良好な米国経済指標を受けて同国株式相場が上昇し円安ドル高が進む中、月半ばにかけては堅調に推移しました。その後は衆議院議員総選挙を前に連立与党が大幅に議席を減らすとの報道から、議会運営を巡る不透明感が広がり、下旬にかけて軟調に推移しました。同選挙後は、政府が景気対策を打ち出すとの見方を背景に底堅く推移しました。

ファンドマネジャー

株式運用部

シニア・ポートフォリオ・マネジャー 永田 芳樹

運用経過

基準価額の騰落率は前月末比0.3%の上昇となりました。

・銘柄選択は、アドバンテスト(電気機器)、インターメスティック(小売業)、東京地下鉄(陸運業)等がプラス寄与となりましたが、ACCESS(情報・通信業)、タイミー(サービス業)、円谷フィールズホールディングス(卸売業)等がマイナスに影響しました。

・業種配分は、化学および建設業をアンダーウェイトしていたことがプラスに寄与しました。一方、医薬品をアンダーウェイトしたこと、ガラス・土石製品をオーバーウェイトしていたことがマイナスに影響しました。

・主な買付銘柄は、東京海上ホールディングス、アルパック、デンソー、TDK、チヨダ、主な売却銘柄は、村田製作所、武蔵精密工業、SOMPOホールディングス、楽天銀行、三井物産などです。

今後の運用方針

銘柄選定にあたっては、企業を取り巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待でき、質の高いと判断される銘柄を厳選の上、中長期的な観点から投資します。株式の組入比率は、純資産総額に対して原則として高位を保ち、業種分散、流動性等に配慮のうえ投資します。

銘柄紹介

2395 新日本科学

同社は医薬品開発の非臨床試験の受託で日本最大手の企業です。薬を創り出すには10年以上の長い年月がかかります。基礎研究→非臨床試験→臨床試験→承認と進み発売されますが、人間で治験を行う臨床試験の前段階で、実現可能性や安全性、薬効などのデータ収集を動物実験で行うのが非臨床試験です。ここで人間の代わりに安全性を確かめてくれる動物がおとなしく繁殖させやすいカニクイザルで、同社はこのサルの育成で日本のトップ企業です。米国の最大手企業はカンボジアで育てる比率が高いのですが、同社は日本の九州、カンボジアなどで飼養しています。近年このサルの価格が上昇しています。その理由は、従前は中国で飼養していたサルが中国から国外へ輸出しにくくなつたためです。中国の国策として国内製薬メーカーの力をつけるため、創薬に必要な非臨床用のサルを国内に留めるようになりました。その結果、カンボジアなどに飼養地がシフトしましたが、グローバルへの供給頭数が減ったため価格が急騰しています。そのため同社が飼養するサルの価格上昇と収益拡大が期待されますが、同社の株価は冴えません。その理由は子会社が手がける経鼻偏頭痛薬の米国承認が遅れており、その間も在庫投資などで費用がかさみ今期の収益が低迷しているためと考えられます。ただこの問題は今年度中に終息する見通しが高まっており、来期以降は本業の収益拡大が見込まれます。同社は非臨床事業において世界では後発のため、国内新薬メーカー向けに取引を拡大してきましたが、今後は海外メガファーマやバイオ企業など取引先の裾野が広がっていきそうです。PER(株価収益率)は10倍前後と割安と言われる水準まで見放されており、今後EPS(1株当たり純利益)とPERの拡大による株価上昇が期待されます。

※ 上記で紹介している会社は当ファンドのご理解を深めていただくために当該会社の開示資料等を基に明治安田アセットマネジメントが独自に作成したものであり、銘柄への投資を推奨するものではありません。また、上記内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更する場合があります。

今月のトピック

建物の価値の変化と家を買うタイミング

20代の社会人が「都心部のマンション購入は夢のまた夢」と口にするニュースを見ました。確かに都心部を中心にマンションの価格が高騰しており、購入が困難な水準まで上昇しています。まだ買える地域の住宅を今購入すべきか、将来都心部の価格下落を期待して待つべきかが悩みどころとなっているようです。

国土交通省が発表した公示地価*データにおいて、地価の上昇がみられます。全用途の全国平均は+1.4%（2020年）、▲0.5%（2021年）、+0.6%（2022年）、+1.6%（2023年）、+2.3%（2024年）と推移しています。新型コロナウイルスの影響で下落した時期もありましたが、その後は上昇傾向が続いています。東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉と茨城の一部）では2010年代から地価の上昇が続いているが、特に都心部での上昇が顕著にみられます。

様々な統計がありますが、都心部のマンション価格は地価以上の上昇率になっていると感じます。都心3区といわれる千代田区、中央区、港区の物件は人気があり、上昇率もさることながら、物件の供給が追いついていない状況がみられます。不動産流通機構が運営するレインズのデータによると、首都圏全体の在庫戸数は増加傾向となっているため、都心部と周辺の価格動向に変化が出てきているようです。

短期金利も上昇し今後市況の落ちつきを期待したいところですが、もうひとつ重要な変化が起こっていると考えます。建築費の急騰です。円安とインフレを背景とした資材高や人手不足による人件費の上昇から、建築費はコロナ禍前と比べて大幅な上昇がみられます。建築費の高騰の影響で、五反田のTOCビルや中野サンプラザなどの再開発計画が見直されました。従来、行き過ぎた資材高は好不況の波に連動しましたが、今後は建設業の労働供給の先細りが建築費の高止まりに寄与すると予想しています。収益性の観点から、小さい物件など限られた工賃の建設を受けてくれるゼネコンは減っていきそうです。

また、2000年前後に企業の社宅放出や駅近の工場の再開発が終了し、纏まった土地の供給が減っているとみています。2016年に国土交通省が宿泊施設部分の容積率を緩和する制度を設けたことから、ホテルなどは同じ土地により高い建物が建てられるようになりました。インバウンド需要の増加で宿泊単価が上昇し、ホテルの収益性が相対的に上がっています。その結果、都心でのマンション用地の取得は難易度が上がっていると考えられ、土地、資材、工賃の3重苦により、今後大きく増えるのは難しそうです。

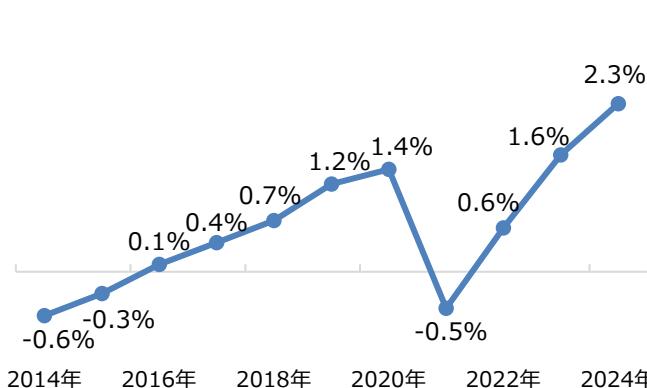
都心3区で無理せずマンションを購入することがより難しくなると考えられるなか、都内の中古マンションも手に届かなくなるかもしれません。新築マンションの供給不足や資材価格の上昇から、今建てた建物は10年前より高いコストがかかります。中古の建物の再調達価格も上昇しており、価値が下がりづらくなるとみられます。さらに地価の上昇を考慮すると、中古マンション価格にも上昇圧力が続きそうです。

1990年のバブル崩壊から下落し続けた都心の地価は、バブル期の反動と社宅の放出など一過性の供給増加が住宅価格を必要以上に押し下げた結果だったように感じ、都心の一等地でマンションが購入できた一瞬の逆バブルだったと思います。今後、逆バブルが起こる可能性が低いと考えられることから、家は買いたい時に買えるものを無理せず買うのが一番幸せなのかもしれません。

* 公示地価：国土交通省が毎年3月に公表するその年1月1日時点の全国の標準地の土地価格です。一般的な土地取引や相続税評価・固定資産税評価の目安として活用されるとともに、公共用地の取得、金融機関の担保評価、企業が保有する土地の時価評価の基準・指標としても活用されます。

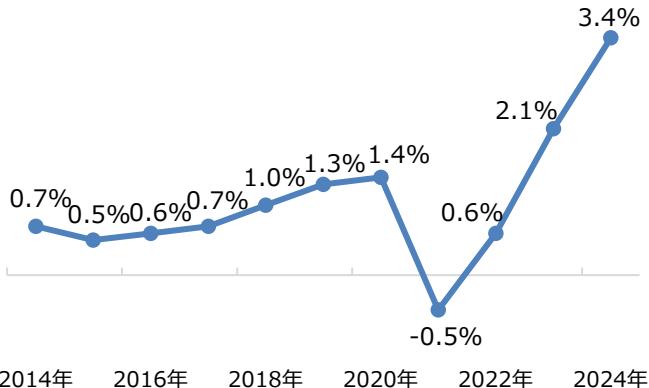
【全国公示地価推移（全用途、前年同期比）】

（期間：2014年～2024年、年次）



【東京圏公示地価推移（全用途、前年同期比）】

（期間：2014年～2024年、年次）



出所：国土交通省のデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料に掲載されたいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

※当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。

明治安田セレクト日本株式ファンド 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的

明治安田セレクト日本株式ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を上げることを目標に運用を行います。

※TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

TOPIXの指値値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指値の算出、指値値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指値値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

2 銘柄選定にあたっては、企業を取り巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待できる質の高いと判断される銘柄に厳選の上、中長期的な観点から投資します。

3 株式の組入比率は、純資産総額に対して原則として高位を保ち、業種分散、流動性等に配慮のうえ投資します。

※投資環境、資金動向等を勘案して、ファンドマネージャーの判断で、組入れ銘柄数の調整や、先物取引等を利用して実質株式組入比率を引下げる等の調整を行うことがあります。

分配方針

年1回(12月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

・分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。

これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

明治安田セレクト日本株式ファンド

《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。 以下同じ。) ※基準価額は販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受けた分を当日の申込みとします。 ※2024年11月5日以降、原則として、申込の受付は販売会社の営業日の午後3時30分までとなる予定です。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年12月27日設定)
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が3億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象です。販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.375%(税抜1.25%) の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。										
内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th><th>料率(年率)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td><td>0.55%(税抜0.5%)</td></tr> <tr> <td>販売会社</td><td>0.77%(税抜0.7%)</td></tr> <tr> <td>受託会社</td><td>0.055%(税抜0.05%)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1.375%(税抜1.25%)</td></tr> </tbody> </table>	配分	料率(年率)	委託会社	0.55%(税抜0.5%)	販売会社	0.77%(税抜0.7%)	受託会社	0.055%(税抜0.05%)	合計	1.375%(税抜1.25%)
配分	料率(年率)										
委託会社	0.55%(税抜0.5%)										
販売会社	0.77%(税抜0.7%)										
受託会社	0.055%(税抜0.05%)										
合計	1.375%(税抜1.25%)										

その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0044%(税抜0.004%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。
------------	--

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

設定・運用は

明治安田アセットマネジメント

最終ページの「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田セレクト日本株式ファンド
《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会			備考
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
銀行					
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		*
株式会社莊内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		*
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○ *
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
証券会社					
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		*
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○ ○	○ *
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○ ○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		*
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○ ○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○ ○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○ ○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○ ○	○

* 現在、新規の販売を停止しております。

明治安田セレクト日本株式ファンド 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さんに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指標・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

<ファンドに関するお問い合わせ先>

明治安田アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル 0120-565787 (営業日の午前9時～午後5時)

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

株式会社りそな銀行

販売会社 ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。

販売会社一覧をご覧ください。